

新まちづくり計画（H16～18）事業総括調書

施策体系コード	5-1-1		事業名	家庭教育学級
担当	教)生涯学習部生涯学習推進課 濱田 211-3872			
全体計画（当初）				
事業内容	家庭における教育力の向上のため、家庭教育の知識、子どもの心の理解、親の役割などについて自主学習する場として、幼稚園児、小学生、中学生を持つ親を対象に、各学校・園のPTAを単位として計画的・継続的に学習する「家庭教育学級」を実施する。		<年度別の事業内容> 平成16年度 開設学級数 196学級 平成17年度 開設学級数 200学級 平成18年度 開設学級数 204学級	
	平成16年度事業内容（決算） 平成16年度 開設学級数 196学級 （幼稚園28園、小学校142校、中学校26校） それぞれの家庭教育学級では、自ら学習計画を策定し、家庭教育に関する講演会・学習会のほか、親子体験学習を実施するなど、多彩な活動を展開している。また、合同の研修会や学習会などを実施し、各学級の運営及び学習活動への支援を行った。 事業費(決算額) 16,899千円		平成17年度事業内容（決算） 平成17年度 開設学級数 200学級 （幼稚園28園、小学校141校、中学校31校） それぞれの家庭教育学級では、自ら学習計画を策定し、家庭教育に関する講演会・学習会のほか、親子体験学習を実施するなど、多彩な活動を展開している。また、合同の研修会や学習会などを実施し、各学級の運営及び学習活動への支援を行った。 事業費(決算額) 16,600千円	
事業内容（量・場所・規模等）	平成18年度事業内容（決算） 平成18年度 開設学級数 206学級 （幼稚園29園、小学校144校、中学校33校） それぞれの家庭教育学級では、自ら学習計画を策定し、家庭教育に関する講演会・学習会のほか、親子体験学習を実施するなど、多彩な活動を展開している。また、合同の研修会や学習会などを実施し、各学級の運営及び学習活動への支援を行った。 事業費(決算額) 14,796千円		評価(成果) 幼稚園・小学校・中学校あわせて200学級以上を開設しており、家庭教育に関して学習する場、気軽に子育てについて情報交換できる場として機能している。 子どもの心身の成長は親自身の育ちにあるという認識のもとに、親自身が相互に協力しながら自主的・継続的に学習を進めることにより、家庭における教育力の向上が図られている。	
			課題 未開設校への家庭教育学級のPR強化 現在開設している家庭教育学級の継続・維持 活動のマンネリ化や費用抑制に関する工夫	
19年度以降の方向性・事業の予定				
家庭や地域社会における教育力の低下が懸念されており、また、子育てに関する悩みや不安を感じる親が増加の傾向にあるほか、近隣で親たちが気軽に子育てや暮らしについて情報交換や相互に学びあう機会も不足がちである。また、教育基本法の改正により家庭教育に関する条項が新設され、家庭教育に対する支援がますます重要となっている。このような状況に対処するため、家庭教育の知識、子どもの心の理解、親の役割などについて自主学習する場として、幼稚園児、小学生、中学生を持つ親を対象に、各学校・園のPTAを単位として計画的・継続的に学習する家庭教育学級事業を引き続き実施し、家庭の教育力の向上を図る。				

新まちづくり計画（H16～18）事業総括調書 (単位:千円)

施策体系コード	5-1-1			事業名	家庭教育学級
---------	-------	--	--	-----	--------

事業費の推移

項目		16年度	17年度	18年度	計	進捗率(%)	
計画	事業費	16,773	16,614	16,613	50,000	-	
	財源内訳	国・道支出金				0	-
		市債				0	-
		その他	32	32	32	96	-
		一般財源	16,741	16,582	16,581	49,904	-
実績	事業費	16,899	16,600	14,796	48,295	96.6	
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0	-
		市債	0	0	0	0	-
		その他	33	33	43	109	-
		一般財源	16,866	16,567	14,753	48,186	-

計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)

[全体][16年度][17年度][18年度]

[18年度]  
 予算額の減額 16,136千円  
 時間外勤務手当、需用費、報償費、会場使用料の支出節約

主な施設、サービス等の整備水準

項目	15年度末 (現状)	16年度末 (実績)	17年度末 (実績)	18年度末 (実績)	18年度末 (目標)
家庭教育学級開設校	180	196	200	206	204

関連予算事業内訳

予算事業名(小事業名)	経臨 經常	枠内外 枠内	16年度	17年度	18年度	計
家庭教育事業費			16,899	16,600	14,796	48,295
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
計			16,899	16,600	14,796	48,295